

上位の政策名	政策目標7 スポーツの振興と健康教育・青少年教育の充実	
施策名	施策目標7 - 2 我が国の国際競技力の向上	
主管課 及び関係課 (課長名)	(主管課) スポーツ・青少年局競技スポーツ課(課長: 渡邊 淳平) (関係課)	
基本目標 及び達成目標	達成度合い又は進捗状況	
	基本目標7 - 2 (基準年度: H13年度 達成年度: H20年度) 平成20年までにオリンピック競技大会におけるメダル獲得率3.5%を実現する。	-
	達成目標7 - 2 - 1 (基準年度: H13年度 達成年度: H17年度) 平成17年度までにトップレベルの競技者を組織的・計画的に育成するため、一貫指導システムを構築する。	概ね順調に進捗
	達成目標7 - 2 - 2 (基準年度: H13年度 達成年度: H20年度) 平成20年までにハード・ソフト両面において充実した機能を有するナショナルレベルの本格的なトレーニング拠点を整備する。	概ね順調に進捗
	達成目標7 - 2 - 3 (基準年度: H15年度 達成年度: H20年度) 競技者各人の特性に応じた専門的な技術指導を行うことができる専任コーチを各競技団体に2名配置する。	-
	達成目標7 - 2 - 4 (基準年度: H15年度 達成年度: H20年度) 競技者各人の特性に応じた専門的な技術指導を行うことができる指導者(コーチ、スポーツドクター、アスレティックトレーナー)を平成20年までに新たに5千人養成する。	-
	達成目標7 - 2 - 5 (基準年度: H15年度 達成年度: H20年度) トップレベルの選手に対し、国内外での強化合宿を実施する。	-
	達成目標7 - 2 - 6 (基準年度: H13年度 達成年度: H20年度) 平成20年までに高度な専門的能力を有する指導者を養成・確保するための研修制度(ナショナルコーチアカデミー)を確立する。	概ね順調に進捗
達成目標7 - 2 - 7 (基準年度: H15年度 達成年度: H20年度) スポーツ医・科学情報に関する研究成果の活用を図るため、国立スポーツ科学センターと関係機関との連携・協力体制を強化する。	-	
現状の 分析と 今後の 課題	各達成目標の達成度合い(達成年度が到来した達成目標については総括)	
	達成目標7 - 2 - 1 平成14年度の達成目標の達成については、34競技団体中新たに6団体が一貫指導システムを構築し、目標達成に向けて順調に進捗している(現在18競技団体が実施)。	
	達成目標7 - 2 - 2 平成14年度の達成目標の達成については、平成14年3月に報告書(ナショナルトレーニングセンターの設置等の在り方に関する調査研究について 中間報告)がまとめられ、設置する場所が決定するなど、順調に進捗している。	
	達成目標7 - 2 - 3 (平成15年度新規)	
	達成目標7 - 2 - 4 (平成15年度新規)	
	達成目標7 - 2 - 5 (平成15年度新規)	
	達成目標7 - 2 - 6 平成15年度からナショナルコーチ等育成プログラム策定に向けてモデル事業を行うこととしている。平成15年度からの5年間で、プログラム内容及び関係機関との連携方策の検討とモデル研修会を実施した後プログラム内容の修正・変更を行い、平成20年度での制度確立を予定しており、順調に進捗している。	
達成目標7 - 2 - 7 (平成15年度新規)		

基本目標達成に向けての進捗状況	我が国の国際競技力については、「スポーツ振興基本計画」にも指摘されるとおり、過去のオリンピック競技大会におけるメダル獲得状況を主要先進国と比較した場合、長期的・相対的に低下している傾向にある。このため、現在、スポーツ振興基本計画に基づいて、関係機関との連携・協力を行いながら、我が国におけるトップレベル競技者の育成・強化のための諸施策を引き続き推進し、より一層の充実・強化を図っているところである。平成14年度においては、どの施策においても、当初の目標が達成されており、概ね順調に進捗している。					
今後の課題	<p>達成目標7-2-1については、一貫指導システムの構築のためのモデル事業が平成14年度で終了したため、15年度以降に、実施競技団体数をいかに拡大していくかが課題となっている。</p> <p>達成目標7-2-2については、設置等の在り方について引き続き検討するとともに関係予算の獲得に向けた準備も実施していく必要がある。</p> <p>達成目標7-2-3については、一部、重点的に特定の競技団体に2名以上配置することを優先する等、より効果的な配置について検討する必要がある。</p> <p>達成目標7-2-4については、年度によって資格取得者数に差があるため、毎年一定数以上は確保できるよう養成していくことが必要である。</p> <p>達成目標7-2-5については、より効果的で充実した合宿となるよう、実施時期、期間、メンバー、人数等を各競技団体において十分に検討した上で実施する必要がある。</p> <p>達成目標7-2-6については、ナショナルトレーニングセンターの機能の一つとする方向で検討しているため、関係機関との連携方策ではナショナルトレーニングセンターの設置等の在り方に関する検討状況も踏まえ、検討していく必要がある。</p> <p>達成目標7-2-7については、関係機関との連携・協力体制を強化していく上で、国立スポーツセンターの役割をより広く周知し、理解されるよう努める必要がある。</p>					
評価結果の15年度以降の政策への反映方針 (政策評価法第11条に基づく総務大臣への通知事項)	<p>15年度予算においては、新たに高度な専門的能力を有する指導者を養成・確保するための研修制度を確立するためのモデル事業を実施し、また、専任コーチ拡充のための費用、強化合宿のための費用を増額している。</p> <p>ナショナルレベルのトレーニング施設の設置については、引き続き、調査研究協力者会議において、必要な検討を行うことをはじめ、必要な措置を講ずることとしている。</p> <p>専任コーチについては、平成15年度8名増を見込んだ予算を計上している。</p> <p>ナショナルコーチアカデミーについては、平成15年度、ナショナルコーチ等育成プログラム策定に向けてモデル事業を行うこととしている。</p>					
指標	指標名	10	11	12	13	14
	実施競技団体数 (達成目標7-2-1関係)	-	-	-	12	18
	配置済み競技団体数 (達成目標7-2-3関係)	-	-	-	-	8
	資格取得者数 (達成目標7-2-4関係)	12,777	13,308	13,836	14,451	15,336
	連携・協力機関数 (達成目標7-2-7関係)	-	-	-	-	6
備考	達成目標7-2-2、7-2-6については、数値で達成度合いを測ることができないため、目標達成に向けた計画どおり実行されているか否かで達成度合いを測っている。					

施策目標 7 - 2 我が国の国際競技力の向上

我が国の国際競技力の向上に向けた取組を実施
一九九六年(平成八年)のオリンピック競技大会において、我が国のメダル獲得率が一七%まで低下

達成目標 7 - 2 - 1

トップレベル競技者を組織的・計画的に育成するため一貫指導システムを構築(平成17年度までに)

達成目標 7 - 2 - 2

ハード・ソフト両面において充実した機能を有するナショナルレベルの本格的なトレーニング拠点を整備(平成20年までに)

達成目標 7 - 2 - 3

競技者各人の特性に応じた専門的な専任コーチを各競技団体に2名配置

達成目標 7 - 2 - 4

競技者各人の特性に応じた技術指導者(コーチ・スポーツドクター・アスレティックトレーナー)を2万人養成(平成20年までに)

達成目標 7 - 2 - 5

トップレベルの選手に対する国内外での強化合宿を実施

達成目標 7 - 2 - 6

高度な専門的能力を有する指導者を養成・確保するための研修制度(ナショナルコーチアカデミー)を確立(平成20年までに)

達成目標 7 - 2 - 7

スポーツ医・科学情報に関する研究成果の活用を図るため、国立スポーツ科学センターと関係機関との連携・協力体制を強化

オリンピック競技大会においてメダル獲得率二五%実現

我が国の国際競技力の向上